

日本労働年鑑 第28集 1956年版  
The Labour Year Book of Japan 1956

第一部 労働者状態

第三編 労働条件

第一章 賃金

第六節 賃金不払の状況

一九五四年における賃金不払事件件数は第103表のように当年把握した件数では、五三年が二〇、一八〇件であるのにたいして、五四年は二五、〇八六件であり、約二四％の増加を示している。また総不払件数では、五三年二三、一一二件であるのにたいして五四年は七二、八六七件に達し、約三・一五倍の多くを数えている。また不払事件金額では第104表のように総不払金額では五三年度の四、二〇九、九二九円であるのにたいして、五四年は二五、〇四二、三六〇円にのぼっており、約五・九倍にあたる。当年新に増加した不払金額においても、五三年が三、八九五、〇三二円であるのにたいして、五四年は九、一六二、三九一円で、約二・三倍である。このように件数、金額とも急激に増加しているのは、デフレ政策によって中小企業を中心とした多くの企業が不振におちいったことのあらわれである。

企業規模別の賃金不払発生件数の月別推移を第105表によってみると、まず賃金不払の多いのは一〇人未満の小企業であり、各月とも五〇％を上まわっている。次に多いのが一〇人以上一〇〇人未満の中事業場で、各月とも三〇～四〇％を占める。一〇〇人以上の大事業場は件数も少く、五～七％にすぎない。月別推移でめだっているのは、いずれの規模においても下期にむかうにつれて、件数が増大し、とくに一〇月以降は顕著な増大を示していることである。

つぎに業種別に賃金不払状況をみると、一月と三月をのぞいて石炭鉱業が首位を占め、ついで造船関連産業、総合工事業、金属製品、機械製造業、輸送用機器、紙及び類似品製造業などの順となっている。これらの業種がデフレ政策のいた手をもっとも強く受けたものといつてよいであろう。

日本労働年鑑 第28集 1956年版

発行 1955年11月20日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2002年3月5日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1956年版(第28集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)